だいご議会だより

クリスマス発表会（めでた獅子）

一般会計補正予算、審議された議案……（2）

一般質問（11人が登壇し、町政を問う）……（3）～（13）

放射能測定、町村議長全国大会、請願、あとがき、他……（14）

No. 168

平成24年
1月16日

●発行／大子町議会　編集／大子町議会広報委員会　〒319-3526　茨城県久慈郡大子町大字大子866　☎0295(72)1115

http://www.town.daigo.ibaraki.jp/　E-mail　gikai@town.daigo.lg.jp

全議案原案可決

平成23年 第4回定例会

平成23年第4回定例会が、12月1日から9日までの9日間の会期で開かれました。

条例の改正、平成23年度一般会計・特別会計補正予算など、町長から提出された議案8件を審議し原案どおり可決されました。さらに、文教厚生委員会から閉会中の継続審査の申出1件がありました。

一般質問には11人の議員が登壇し、町政に対しての質問、答弁が展開されました。

一般会計 9469万9千円の増額

一般会計補正予算（第5号）の主な歳出は、表のとおりで、補正後の予算総額は、94億3126万8千円となりました。予算のほか、債務負担行為の設定3件がありました。

その他に、国民健康保険事業特別会計3956万6千円の増額、後期高齢者医療特別会計535万3千円の減額、介護保険特別会計6543万7千円の増額、水道事業会計225万円の増額と企業債の設定1件の補正がありました。

一般会計補正予算の主なもの

歳出	補正額
要援護者台帳地図整備業務委託料	485万1千円
障害者虐待防止対策支援事業委託料	235万5千円
買ってもらえる米づくり条件整備事業費補助金	320万4千円
有害鳥獣被害防止対策助成金	235万円
森林機能緊急回復整備事業費	△7240万円
大子町地域防災計画策定業務委託料	252万円
東日本大震災に伴う被災瓦等処分委託料	221万6千円

提出議案等と審議結果

議案番号	議案名	結果
第74号	大子町税条例の一部を改正する条例 （個人の町民税の前納報奨金制度の廃止）	原案可決
第75号	町道路線の変更について （町道104号の袋田地内から下津原地内までの一部）	原案可決
第76号	平成23年度大子町一般会計補正予算（第5号） （9,469万9千円の増額）	原案可決
第77号	平成23年度大子町国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号） （3,956万6千円の増額）	原案可決
第78号	平成23年度大子町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号） （535万3千円の減額）	原案可決
第79号	平成23年度大子町介護保険特別会計補正予算（第2号） （6,543万7千円の増額）	原案可決
第80号	平成23年度大子町水道事業会計補正予算（第3号） （組替え補正で増減なし）	原案可決
第81号	大子町営宿泊施設やみぞの指定管理者の指定について （㈶大子町開発公社へ24年4月1日から1年間）	原案可決

災害に強いまちづくりの推進は

答 地域防災計画に沿って進める

藤田　稔 議員

問　台風15号の直撃によって町では多大な被害が発生した。災害時活動の中で検討課題は生じたか。

答　町長

　水戸気象台からの情報により対策の実施に当たる。避難勧告は、久慈川、押川の水位による発令基準を設ける。伝達方法は、被害世帯に直接伝達できる仕組みをつくる等、具体的な対策を検討する。

問　消防長と消防署長が兼務となっているのは、県内で大子町だけだ。改善を。

答　町長

　消防長は災害対策本部、消防署長は現場で指揮が取れる体制にする。

問　防災意識の啓発活動を推進する上で、町民参加の防災訓練の実施は大変重要と思うが。

答　町長

　地域防災計画の策定状況を見ながら検討する。

安心して子育てできる環境づくりを

問　震災で被害を受けた教育関係施設の改修状況は。

答　教育長

　進捗率で89％である。袋田小プールは約1億円、生瀬中のプールは約3000万円の復旧工事費が必要となるため工事は見合わせる。

問　小・中学校再編の考えは。

答　教育長

　第2回適正配置等検討委員会で方針を提案したい。

問　放課後児童クラブ、放課後子ども教室の拡充は。

答　副祉課長

　放課後児童クラブは、まいん、大子保育園の選択制とする。全員が入所できるようにしたい。

答　生涯学習課長

　放課後子ども教室は、アンケートを実施し、必要とする小学校で実施したい。

問　放課後子ども教室推進事業運営委員会とは、委託化の協議を行ってきたのか。

答　生涯学習課長

　2回実施した。社会教育団体等への業務委託化の方向が出された。

風評被害を払拭するための誘客対策は

問　風評被害等で観光客が激減している。袋田の滝トンネル利用料金で返済している新観瀑台、文化福祉会館まいんの債務償還がピークをむかえる。新たな誘客対策が必要ではないか。

答　町長

　町の豊かな自然や特産品、癒しの空間を最大限に活用し、何度でも来ていただける環境づくりに取り組んでいく。

問　冬休み、春休み期間の中学生までの観瀑トンネル利用料金の無料化の考えは。

答　町長

　民間団体等と協力、連携をして考えていきたい。

問　町としての風評被害損害賠償請求額は。

答　企画観光長

　町全体で、1億1670万円、袋田の滝トンネルは4870万円程度である。

▲放課後子ども教室おやつタイム

その他の質問

○町営宿泊施設やみぞについて

一般質問の内容は、質問者自ら要約執筆し、掲載しています。

いっぱんしつもん

小・中学校の適正配置の問題は

答 今年度中に方針を決定する

鈴木陸郎　議員

問　筑波大学と小・中学校の連携協力事業は、効果が上がっているか。

答　教育長

　児童生徒が直接、大学教授等から算数や理科の授業を受けて興味・関心を高め、理解を深めている。

　教員研修では、最新の教育理論や教育方法を研修し、中学校の授業が変わったと、評価されている。

問　小・中学校の統廃合にはメリットとデメリットが生じるが、どのように解決するのか。

答　教育長

　人間的な触れ合いができる環境の確保、個別指導を生かした指導を考えている。

問　教育委員会の業務及び権限は。

答　教育長

　大子町教育基本振興計画と大子町の教育の方針に基づいて事業を展開している。耐震化は、平成27年度までに、適正配置の問題は、今年度中に方針を決定したい。

問　老朽化のみられる池田保育所と生瀬保育所を統合して、認定こども園を設置しては。

答　町長

　こども園は、国の方針が決定していないが、将来の子どもの保育所環境を考えれば、検討すべき課題だ。

▲少人数学級の授業

大子町の農業対策は

問　今シーズン、奥久慈茶の生産ができなかったが。今後の対策は。

答　町長

　県の指導、茨城大学の協力により茶畑の土壌や茶樹の放射性セシウムの汚染状況調査をし、来年度は奥久慈茶の生産、販売ができるよう努力する。優良品種への改植についても、生産者団体からの要望を踏まえ対応する。

問　茶業組合では、加工前に生葉の戸別全量検査実施を決定し、測定器を購入する計画であるが、購入補助金の検討はできないか。

答　町長

　要望があってから対応する。

行政の執行状況は

問　職員組合との関係は。

答　町長

　労使関係は良好である。要求は、町民目線で考えて要求をと話している。

問　行政サービスの内部評価と外部評価制度等の導入の検討は。

答　町長

　事業効果の内部検証は行っているが、制度化はされてない。行政評価制度の早期導入を検討している。外部評価制度について検討したい。

問　保育所、幼稚園等は、サービス面から民営化すべきと考えるが。

答　町長

　保育所の職員は、嘱託職員等で対応しているが、民間委託も考えている。

一般質問の内容は、質問者自ら要約執筆し、掲載しています。

町の活力創出に自衛隊施設の誘致を

答 大変すばらしい提案で検討する

小林秀次 議員

問 町の活力創出に、町有財産の活用策が考えられる。総面積51ha、3億5千万円を投じ17年前に取得した、奥久慈創造の森の整備構想を伺う。財源措置や諸々の事情で、町独自の整備が困難であれば、整備から活用を国に委託する方法として、自衛隊施設の誘致が考えられる。3月11日の大震災で懸命な救援活動や、今も続く原発事故処理作業にあたり全国民に感謝され、また、近い将来予想されている大地震等大規模災害の救援作業や、PKO国際平和維持活動の訓練基地として、陸上自衛隊の誘致を提起するが町長の考えは。

答 町長

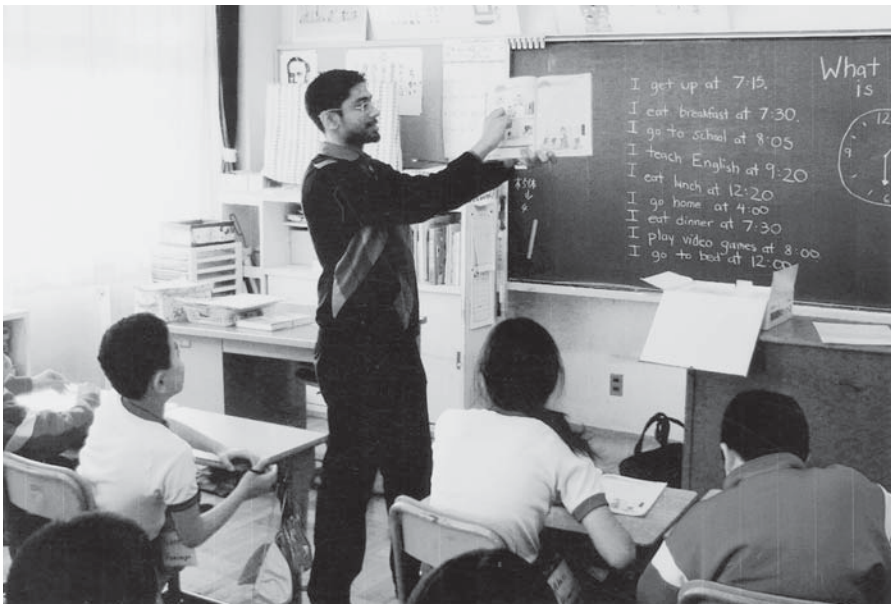
奥久慈創造の森は、現時点で町独自の整備計画はありません。陸上自衛隊の訓練基地の誘致は大変素晴らしい提案だ。今後、あの土地の状況等を精査して国にその様な構想があれば当然誘致を検討する。

英語教育特区で 子ども達に夢と可能性を

問 英語は国際共通語の時代で、文部科学省は英語の使える日本人を目指し、英語教育の強化方針を打ち出したと認識する。本町の子ども達の可能性を育て、夢と希望と将来国際的に活躍できる大きな視野を持った人材を育成するため、英語教育特例校の認定実現を提起するが、教育長の考えは。

答 教育長

英語教育特区認定の可能性はあると思う。ただし、現在実施している学習指導要領に示されている時間数の問題や、英語授業担当者の育成等の課題を解決し、現在別科目で実施し成果を得ている筑波大学との連携により、特区認定のための条件整備を図っていく。



▲小学校での英語授業

危機意識を持ち、町をあげて結婚推進対策を

問 結婚問題を町政の重要課題とし、提起以来16年経過する。本町の未結婚者の現状は、高年齢化率が著しく進み、特に男性の結婚が困難な状況にある。多くの結婚願望の独身者に対し早急な対応を望むが、それには男女の出会いの場の創出が最も重要である。近隣市町との交流連携、地女連等による仲人的な組織づくり、結婚への意識を高める研修等が有効策と考えられる。町ぐるみ地域ぐるみでの取り組みや、行政指導で実行できるものと確信するが、結婚問題に対する町長の姿勢を聞きたい。

答 町長

県出会いサポートセンターとの連携によるパーティー事業や近隣市町との交流を積極的に推進し、独身男女の出会いの機会を創る。新規事業として、区長や地域女性団体等に協力を願い、町独自の出会いサポーターの組織を設立し、地域に根差した活動を推進する。

一般質問の内容は、質問者自ら要約執筆し、掲載しています。

防災行政無線の早期整備を

答 24年度から、具体的な調査に着手

吉成好信　議員

問　大子町は、深層崩壊地域に該当しており深く崩壊する危険な場所である。V字形の沢伝いに集落が多くあり、入口が土砂や倒木で塞がれてしまうと連絡手段がなく、また、せき止湖になる可能性もある。災害時の避難情報等の連絡体制をとる方法として、衛星電話のほかに、防災行政無線の設置を検討すべきである。

答　町長

　緊急時の情報伝達手段の確保、被害を最小限にとどめるための緊急情報通信システムの整備は不可欠であると思っている。町民の安心・安全を考えたときには、集落ごとに設置する緊急情報通信システムは、整備すべき課題だ。整備費によっては、数年計画により財政計画を立て、起債や国庫補助なども研究していく。

　24年度から、具体的な調査に着手する。

問　押川長岡橋下流のJR側堤防が、台風15号により被災し、増水により決壊する可能性がある。至急対処をすべきである。

答　町長

　県の河川課、防災課に要望をする。

問　災害対策本部は、非常電源を確保し、役場へ設置すべきではないか。

答　町長

　震災時には、役場本庁舎の電源がダウンしたため、消防本部に対策本部を設置した経緯から、停電を伴う災害を想定し、非常電源設備を整備し、災害対策本部は役場本庁舎に設ける。

消防体制の確立で、安心・安全を

問　消防の勤務体制は二交代制であるが、人員は確保されているのか。

答　消防長

　国が市町村の消防力の増強を推進するため、最小限の施設、人員を定めることを目的として制定された消防力基準から大子町の必要人員を算出すると、事務処理要員12名。車両が消防車2台、救急車2台、救助工作車1台、指揮車1台の計6台配備されているので、そこから算出される必要人員は69名。合計81名が基準の必要人員となる。

　現在の消防職員は、本部勤務者8名、交代勤務者34名、合計42名であり、二交代制に伴う人員は確保されていない。

問　現在の人数で緊急時に対応ができているのか。

答　消防長

　勤務人員が足りないときは、本部職員、非番員、週休者を招集し対応をしている。

問　職員は、激務となっているのではないか。計画的に人員を確保し、安心・安全の町づくりをすべきではないか。

答　町長

　人員確保はしていく考えでいる。

▲人員確保が課題の消防署

一般質問の内容は、質問者自ら要約執筆し、掲載しています。

いっぱんしつもん

子育て支援の更なる充実を

答 政策懇話会の意見を聞いて検討

菊池和保　議員

問　町独自で出産祝い金制度を制定すべきと思うが。

答　町長

　平成21年度に子育て支援プロジェクトチームで検討された経過あるが、提言には入らなかった。町では、各種の子育て支援事業を実施しているが、政策懇話会の意見を聞いて検討する。

問　小・中学校に入学する児童・生徒に、入学祝金を支給する制度を設けるべきと思うが。

答　町長

　出産祝い金制度と同様に検討された経過がある。政策懇話会の意見を聞いて検討する。

問　中学校入学時に、制服、運動着等の経費が、かなりの金額となる。子育て支援策の一環として入学時支援対策は考えられないか。

答　町長

　総合計画や今後の財政状況等を考慮し検討する。

放課後子ども教室の今後は

問　放課後子ども教室は今後どのような方法で実施していくのか。

答　教育長

　だいご小、生瀬小、養護学校で放課後子ども教室を実施しているが、運営上の問題から、事業の継続について、これまでの対応だけでは難しい一面も出てきている。大きな問題点として、生涯学習課職員1名、臨時職員1名が週2回現場での運営、おやつ代の徴収、ボランティアの労務管理等に従事しており負担が大きい。また、保護者から安易な預かり事業と解され、中身を薄めた学童保育となっているので、本来の目的に沿った、勉強、スポーツ、文化活動や地域住民との交流活動等の取り組みを充実する。教室の大規模化については、学習アドバイザーを配置し、運営の充実に努める。

▲子育て支援の充実を

高齢者・障害者に対する政策は

問　高齢者・障害者に対しどのような政策を考えているか。

答　町長

　町長選挙の際の町民との約束で、高齢者には県内一の高齢化の町を高齢化社会のモデルに、障害者には弱い人の立場に立った福祉の推進を掲げてきた。

　乗合タクシーの導入を始めとする高齢者と障害者の自立を支援するための新しい事業の検討している。

問　公共施設における安全安心対策を。

答　町長

　点検し、順次安全対策を行う。

一般質問の内容は、質問者自ら要約執筆し、掲載しています。

放射線量を把握し安全安心対策を

答 町独自でも除染を実施する

岡田敏克　議員

問　大子町には放射線量が高い所があると聞くが放射線量は把握しているのか。

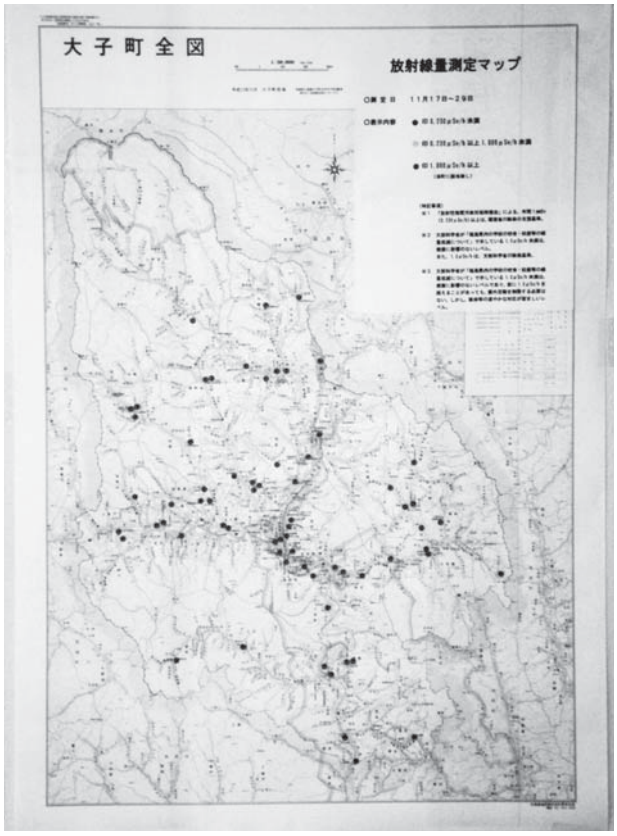
答　町長　幼稚園、小・中学校の校庭と砂場は、0・23マイクロシーベルト以下で推移。航空モニタリングで高いとされている大子町北部及びその付近は、0・24～0・4マイクロシーベルトで、ハイキングコースは、山頂から入り口付近まで0・4～0・6マイクロシーベルト。

問　安全・安心のまちづくりを発信するための対応、対策が今後必要不可欠になってくる。この問題は嫌でも避けて通れない問題である。今後除染するにも放射線量マップを作成すべきである。

答　町長　放射線量マップを作成し放射線量測定結果をマップに表示している。今後、測定場所以外の場所も測定して、安心・安全を知らせる。

問　重点調査地域指定申請をしなかった理由は。

答　町長　放射性物質汚染対処特措法に指定されることにより第二、第三の風評被害も懸念されるなどの理由から希望しなかった。0・23マイクロシーベルト以上の地域について、生活圏を中心に除染することが必要な場合は、県や国のアドバイスを受けて、町独自でも除染作業を行い、経費は東京電力に請求する。森林に対する除染地域の指定調査などがあった場合は活用する。



▲放射線量測定マップ

行政カレンダーの作成を

問　各課から行事日程等が知らされるが、縦割りでなく、各課が連携をとり町の行事を一つにまとめ、毎月の行事が把握できる行政カレンダーを作成して、各家庭に配布すべきと考えるが。

答　町長　今後研究する。

ふるさと大子会、その後の検討は

問　第2回定例会（6月）において、首都圏及び近郊に居住する大子町出身者及び趣旨に賛同する方々で組織する（仮称）ふるさと大子会創設の提案に対し、先進地の事例等を参考に検討するという答弁であったが、検討されたのか。

答　町長　会員としての登録者を募り、登録者が多くなれば会を組織し、交流や誘客など、さまざまな施策が展開していける。当面は、ホームページやお知らせ板等を活用し、登録者を募り、賛同者に大子町の情報を送付する。

問　各人の同窓生や知人がいると思うので、紹介活動等により会員を発掘すべきである。

答　町長　活用して進めていく。

その他の質問

○観光振興、誘客について
○名誉町民について

一般質問の内容は、質問者自ら要約執筆し、掲載しています。

いっぱんしつもん

ベクレルモニターの運用計画は
答 町内の農畜林水産品の測定優先

大森勝夫　議員

問　大子町でも食品の放射能を測定できるベクレルモニターを購入した。運用計画は。

答　町長

　住民からの測定申請については火曜日と木曜日の週２回、１日10検体測定。それ以外の日は、生産者団体や町機関の測定を予定している。

問　申込み条件で、同一品種で同地域の測定依頼が多い場合は調整するとあるが、生産者は、自分の畑の農産物を測定希望するはず。近くの畑が大丈夫だから後からの申込みなので測定しませんとなってしまうのか。

答　農林課長

　同一生産者が、同品種を多数測定希望した場合は調整する。生産者が違えば個別に測定をおこなう。

問　測定料金は無料だが、１検体あたり１０００円程度徴収し、人件費にあて臨時測定員を雇い、休日でも測定日にするなどの手法もあるのではないか。

答　町長

　国の緊急雇用制度を利用し、１名雇用し対応している。検査費用の徴収は、住民サービスの一環という観点から考えていない。

問　生産者以外である一般町民が、入手した食材の測定を希望した場合の対応も検討課題ではないのか。

答　農林課長

　町内で農畜林水産物を生産、採取している方を対象と考えている。測定要領に町長が特に必要と認める物も測定できるとあるが、該当するかは今後検討する。

問　大気中の放射線値を測定するガイガーカウンターを５台購入予定であるが、水戸市では申込みによる出張測定を始めた。大子町での運用計画は。

答　町長

　新たに５台購入するので、町の保有台数は８台になる。町が町内各地点を測定する方法で運用を考えている。

▲農産品の放射線量測定

小中学校適正配置の検証と方針案は

問　小中学校の適正配置等検討委員会の一次案から３年が経過した。現況をふまえた再検証も必要と思うが、町の方針は。

答　教育長

　来年２月に一次案の検証結果を報告し、そこで具体的な適正配置の案を示したい。年内には黒沢中、黒沢小の地域の方々との話し合いを予定している。

問　地域と学校はいかにあるべきと考えているか。

答　教育長

　学校は、子供、親、地域、さらに町を元気にする存在であり、地域住民の心のよりどころである。災害時に学校が果した役割も大きい。教育を支えるのは、学校と保護者と地域が一つとなり、子供を育てる姿勢が大切。統廃合を考えるとき、保護者や地域が、教育と子どもの将来をどのように考えているかが大事であり、方針のベースになる。

その他の質問

○光通信網を全域に拡張できないか

一般質問の内容は、質問者自ら要約執筆し、掲載しています。

放射能汚染に対する対応策は

答 多くの検体を測定し把握に努める

金澤眞人　議員

問　先日納入となった放射能測定器の利用状況は。

答　町長

　初日が受付限度の10件、2日目が15件あった。

問　測定器の運用方法は。

答　町長

　一般の受付は火曜日と木曜日だが、その他の日は団体や公共機関の物を測定する。検体は、飲食物、木の葉、や土等全て受け付ける。

問　食品などの暫定基準値見直しがあると思うが予想や対策はあるのか。

答　町長

　見直し後の基準値は厳しくなると思うが、特に乳幼児の安全の確保という観点からは必要と思う。

有害鳥獣対策の現状は

問　狩猟期間中でも1頭1万円の助成金を出すことになったが条件は。

答　町長

　大きさ重さなどの条件はないが、食用とせず環境センターで償却処分したものについて1万円を交付する。

問　他の市町村との連携が大切だと思うが。

答　町長

　大子町のほか県北4市も助成金交付事業を実施している。栃木県境の14市町とは連携して捕獲している。

問　カワウやアオサギの被害対策は。

答　町長

　今年のカワウ駆除は9羽にとどまっている。アオサギは有害駆除の対象になっていないが、今後、県の指導のもと対策を検討する。

循環型エネルギーへの対応は

問　自然循環型エネルギーへの転換に大変関心が高まっているが、木質バイオマス活用に対する基本的な方針は。

答　町長

　本町の面積の約8割を占める森林の整備を進めながら木質バイオマスの活用を積極的に取り組んでいく。

問　大子町にとって小水力発電が非常に有効な手段だと思うが構想や展望は。

答　町長

　環境に調和した発電方法水資源もある、今後情報収集し検討していく。

▲小水力発電に適した八溝川

その他の質問

○森林整備事業について
○ドクターヘリ離着陸場所について

一般質問の内容は、質問者自ら要約執筆し、掲載しています。

茨城県北ジオパークの活用は

答 新たな観光地づくりに取り組む

仲野　廣　議員

問　茨城県北ジオパークが、九月に日本ジオパークに認定された。大子町として、どのように活用していくのか。その取り組みは。

答　町長

　茨城県北ジオパーク推進協議会を組織し、ジオツアーの実施やインタープリンター養成講座、各ジオサイトのパンフレット、看板の整備が行われており、文化遺産、自然環境、農林水産資源などを結び付けることで、ジオツアーや新商品開発等の観光ビジネスを地域に創出できる。

問　7月に開催されたジオツアーの感想は。

答　企画観光課長

　7月18日に開催され、40名募集のところ45名の参加があり、観光ボランティアガイドの協力もあって、参加された方から喜ばれた。

問　茨城県北ジオパークのロゴマークと奥久慈凛子さんのキャラクターは、自由に利活用できるのか。

答　町長

　ロゴマーク、キャラクターともに使用制限はない。利活用していただけるよう広報活動をしていく。

問　町の文化財、県の指定文化財をジオパークとの関連で、観光とどう結びつけていくのか。

答　町長

　ジオパークと大子町に点在している遺産、袋田の滝などと一緒に連携したような観光に結びつけたい。

問　茨城県の有形、無形文化財として浅川のささらがある。浅川区民一体となって、獅子頭の保存、舞の伝承に努めているが、担い手確保が課題である。担い手確保や浅川ささらの広報のために、演技者の練習、ささらに親しんでもらう場として、伝承館のようなものは考えられないか。

▲県指定文化財の浅川ささら

答　教育長

　浅川ささら保存会からの要望等があれば、県教育委員会と連携を取りながら、設置について積極的に支援する。

大子町の農業構造変化への対応は

問　大子ブランドの再構築として取り組んでいるとのことだが、具体化しているのか。

答　町長

　大子ブランド戦略プロジェクトチームとして、大子町の農業資源の洗い出しを行い、米、しゃも、茶、りんご、常陸大黒、常陸牛、凍みこんにゃくの7品目を重点作物として位置づけして取り組んでいる。

問　大子町の米が、お米コンクールで上位入賞を果たしているが、販売にどう結び付けてゆくのか。

答　副町長

　中小規模の農家は、「奥久慈の恵みうまかっぺ」というブランドで、規模の大きい農家は、独自ブランドで販売しており、今後、大子町の米として販売していけるよう検討している。

一般質問の内容は、質問者自ら要約執筆し、掲載しています。

福島原発の事故への対応は

答 除染対策を検討していく

佐藤正弘 議員

問 汚染状況重点地域調査の申請を北茨城市、高萩市、日立市、常陸太田市、ひたちなか市、東海村などで行ったが、大子町は町全体が汚染地域とみなされるおそれがあるとして申請をしていない。風評被害よりも町民の健康や安全を守っていくことが大事ではないか。

答 町長

町民の安心・安全を最優先に考えた結論だ。

今回希望しなかったが、希望するしないにかかわらず、除染方法などの技術的支援は受けられるので、引き続き計測を重ね、0・23マイクロシーベルトを超える地域の除染対策を検討する。

問 政府の原子力委員会が原子力政策について、国民の意見を集約し、その結果を発表した。それによると原子力発電を廃止すべきとする意見が、全体の98％を占めたと報道されている。町長はこれら原発問題についてどう思うか。

答 町長

多くの人が再生可能なエネルギー等に転換できれば、原子力発電の方向を転換すべきという考えであると思う。エネルギー政策は、国家の存立にもかかわる。単に原子力発電を廃止というわけにはいかない現状がある。

▲原発事故により観光客が落ち込んだ袋田の滝

保育所の途中入所を認めるべきではないのか

問 産休明けや他市町村からの転入などの例から、保育所の途中入所ができないのはおかしいのではないか。

答 町長

これまでは、中途入所を認めていた。断っている理由は、職員の配置を年度初めに行っているため、乳児・幼児の人数によっては、保育士の配置基準から途中入所ができなくなる。

問 幼稚園や保育所、小・中学生の給食費等の見直しによって、来年度は、57００万円の歳入が増える。この財源で、臨時職員の募集、施設の改善、充実等を行うことができるのではないのか。

答 町長

来年度から、1歳未満の乳児の入所枠を広げる。

防災無線を設置すべきである

問 大震災において、町から町民に対する情報の提供が不十分であったことが指摘されている。町の情報を瞬時に、しかも一斉に知らせることのできる防災無線の設置については議会でもたびたび取りあげられてきた。防災無線の設置を今後の防災基本計画の柱と位置づけるべきだと思うが。

答 町長

町民の安心・安全を確保する上で、今後の整備費によっては数年計画で財政計画を考慮し、有利な起債、国庫補助等を研究し建設に向けて検討していく。

その他の質問

○環太平洋経済連携協定について

○第5次総合計画について

○町長の公約について

一般質問の内容は、質問者自ら要約執筆し、掲載しています。

放課後子ども教室の委託とは

答 公共団体への業務委託で推進

野内健一　議員

問　平成24年度の債務負担行為として放課後子ども教室事業の業務委託料を設定したいとのことであるが、業務委託を決定するまでの経緯と5年間の事業評価は。

答　教育長

　だいご小で実施している教室への参加児童が年々増加する傾向にあり、教室が大規模化しており安全面を含め、本来の学習や体験活動等への対応が困難な状況である。事業の推進母体である放課後子ども教室推進事業運営委員会で協議したところ、運営ノウハウを有し、指導力を備えている社会教育団体等へ業務を委託してはとの提言があったため、来年度の予算編成に向けて債務負担行為の補正予算案を計上した。

　事業評価については、教育行政点検評価においても直営による生涯学習課への業務に支障が出ているとの指摘があった。

▲放課後子ども教室が実施されているだいご小体育館

問　すでに実施されている事業の業務委託は、事業主体者である町、運営委員会、教室スタッフの意思の疎通が充分に満たされた上で実施されるものと思うが。

答　教育長

　指摘のとおりで、運営委員会がもう少し機能していれば、今回のような迷惑は回避できたと思う。

問　業務委託先として、運営スタッフが創設した社会教育団体は参加可能か。

答　教育長

　選考の対象として考えている。むしろ町でそういう団体が育ってくれば大変ありがたいし、支援についても考えている。

国の福祉関連各種基金事業への対応策は

問　子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金や安心子ども基金といった、国の福祉関連各種基金事業がこのまま継続されないと、今年度限りで終了してしまうが、町はどのように考えているか。

答　町長

　大子町の福祉行政と大きく関係している。この基金により直接的、間接的に町民が利益を受けているところなので、今後とも国の施策として継続することを強く希望している。

乗り合いタクシー事業は24年度に実施か

問　乗り合いタクシー（デマンド交通システム）事業について、町長は実施の指示を担当部署へ出したとのことだが、来年度から実施するということでいいか。

答　町長

　24年度の運行開始に向けて、町内の運行経路や実施するための費用等を検討している。平成24年度に町内全域で運行を開始する。

一般質問の内容は、質問者自ら要約執筆し、掲載しています。

放射性物質測定を開始

町では、放射性物質の簡易測定機器（ベクレルモニター）を購入し、農畜産物等の放射性物質の測定を開始しました。

放射性ヨウ素、放射性セシウム134、同137の計測ができます。

測定は、火曜日及び木曜日の週2回で、事前予約が必要です。

【問い合わせ先】大子町役場農林課 ☎72―1128

▲ベクレルモニター

平成24年 第1回定例会開催予定

月　日	曜日	会　議	付　記
2月22日	水	本会議	開会
2月23日	木	休　会	自宅審議
2月24日	金	休　会	自宅審議
2月25日	土	休　会	自宅審議
2月26日	日	休　会	自宅審議
2月27日	月	本会議	一般質問
2月28日	火	本会議	一般質問
2月29日	水	本会議	一般質問
3月1日	木	本会議	逐条審議
3月2日	金	本会議	逐条審議、閉会

※詳細は、議会事務局までお願いします。（☎72-1115）

町村議会議長全国大会開催される

11月16日、NHKホールにて、「真の分権型社会の実現を目指して」をスローガンに第55回全国町村議会議長全国大会が開催され、参加してきました。

町村税財源の充実強化など4件の特別決議、町村財政の強化など24件の要望事項の決議を採択しました。

いずれも、地方自治にとって重要な案件でありますが、実現に向け粘り強く着実に前進させなければと思っております。

大会終了後、「アジア太平洋時代の日本外交」と題し、特別講演がありました。

講演終了後、代表が要望・決議の実現に向け政府・与党に対し要請をおこないました。（議長　藤田　健）

あなたが出された請願は

請願名	請願者	付託委員会	結　果
「東海第2原発の廃炉を求める意見書」採択を求める請願	大子町池田2364番地5 新日本婦人の会大子班 代表　益子絹枝	総務委員会	継続審査

第3回臨時会を開催

11月24日第3回臨時議会が開催され、町長提出議案3件が審議されました。

◆審議された議案◆

◎平成23年度大子町一般会計補正予算（第4号）の専決処分の承認を求めることについて

（台風15号の災害復旧費等、1億5291万円の増額）　**原案承認**

◎平成23年度大子町水道事業会計補正予算（第2号）の専決処分の承認を求めることについて

（台風15号の災害復旧費、組替えのみで増減なし）　**原案承認**

◎大子町職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

（人事院勧告に基づく改正）　**原案可決**

今回の表紙

頃藤保育所クリスマス発表会、みんな元気いっぱい一生懸命頑張りました。

（頃藤保育所撮影）

大子町議会広報委員会

委員長　藤田友晴
副委員長　佐藤正弘
委　員　齋藤忠一
委　員　藤田稔
委　員　藤田健
委　員　仲野廣

あとがき

いつもの年の様に年賀状を送った。受取人不明で差戻しがあった。福島県双葉郡富岡町の方だった。

松林の防潮林と美しい青い海、原発関連で若者が多く、活気あるこの地域に私は3年間暮らしていた。

大熊町、楢葉町の同世代の仲間達とも、連日サーフィンを楽しんだ。大子町で生まれ育った私にとっても第二のふる里である。

震災後、各避難所に消息を訪ね、また、現地近くにも出向いた。まだ連絡が取れない人もいるが、来年も年賀状を送りたい。

元気でいますように。

（広報委員長　藤田友晴）